

国別情報（アラブ首長国連邦）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

アラブ首長国連邦

1. 一般情報

省庁体制

行政府

- エネルギー・インフラ省（Ministry of Energy and Infrastructure）
- 気候変動・環境省（Ministry of Climate Change and Environment）
- 外務省（Ministry of Foreign Affairs）
- 地域社会開発省（Ministry of Community Empowerment）
- 財務省（Ministry of Finance）
- 経済・観光省（Ministry of Economy and Tourism）
- 産業・先端技術省（Ministry of Industry and Advanced Technology）
- 投資省（Ministry of Investment）
- 司法省（Ministry of Justice）
- 貿易省（Ministry of Foreign Trade）

その他省庁等

- 教育省（Ministry of Education）
- 国防省（Ministry of Defense）
- 人的資源・自国民化省（Ministry of Human Resources and Emiratisation）
- 内務省（Ministry of Interior）
- 寛容・共存省（Ministry of Tolerance and Coexistence）
- 文化省（Ministry of Culture）
- 保健・予防省（Ministry of Health and Prevention）
- スポーツ省（Ministry of Sports）
- 家族省（Ministry of Family）　他

（出所）アラブ首長国連邦政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成（https://uaecabinet.ae/en/ministries-and-federal-authorities, 2026年9月16日アクセス）



アラブ首長国連邦

1. 一般情報

経済情勢

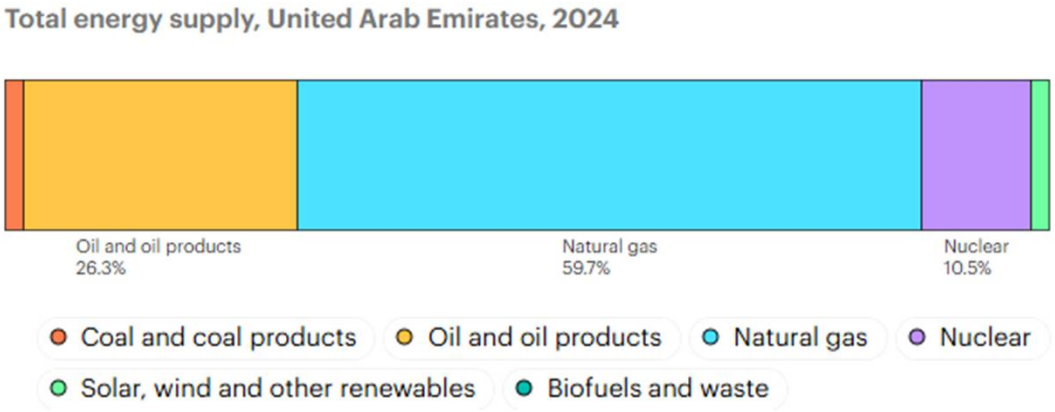
- 主要産業：
  - 石油・天然ガス、建設、サービス
- 名目GDP　：5,092億米ドル（2023年：IMF）
- １人当たり名目GDP　：51,909米ドル（2023年：IMF ）
- GDP成長率　：3.4%（2023年：IMF ）
- 物価上昇率　：4.8%（2022年：JETRO推計値 ）

（出所）外務省「アラブ首長国連邦　基礎データ」（2024年12月13日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uae/data.html, 2026年9月16日アクセス)

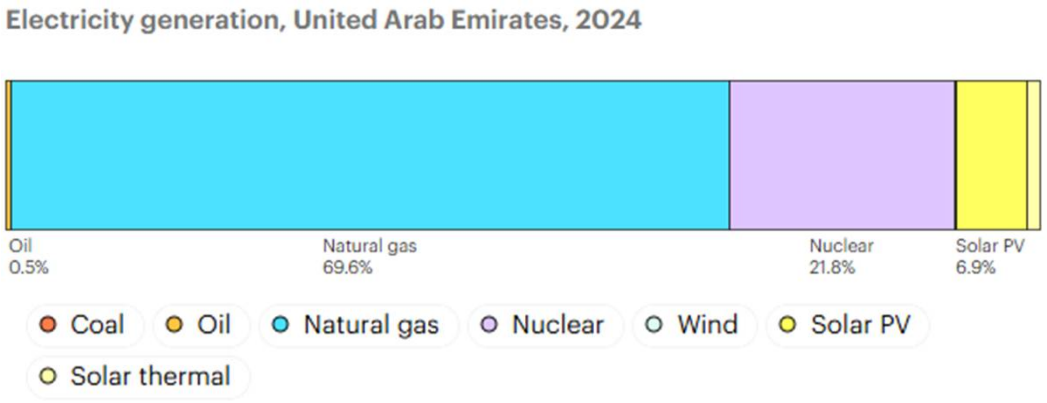
アラブ首長国連邦

1. 一般情報

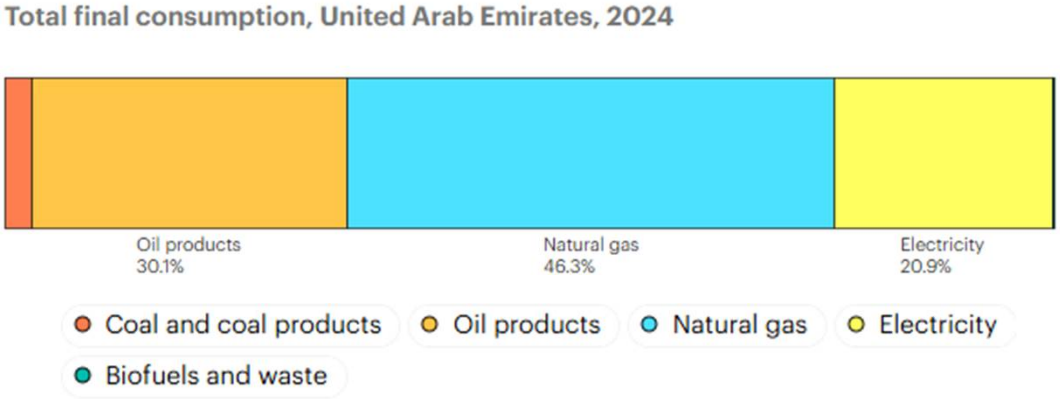
エネルギー供給構成（2024年）



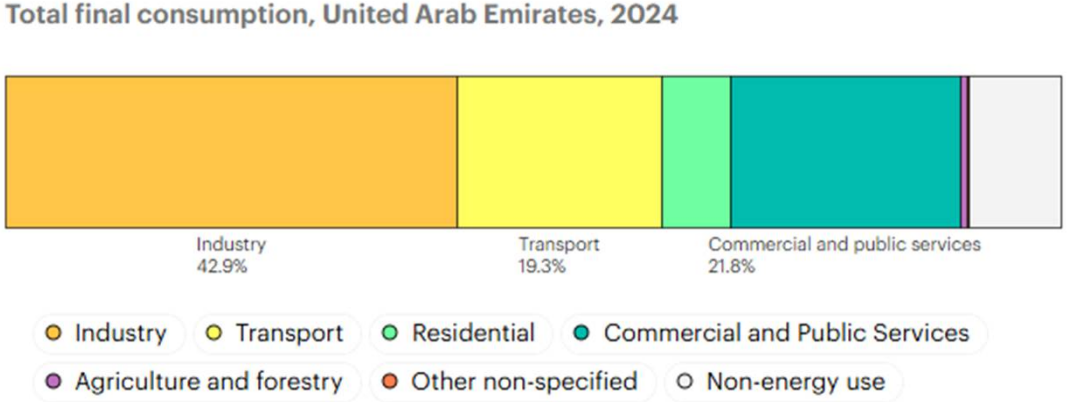
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

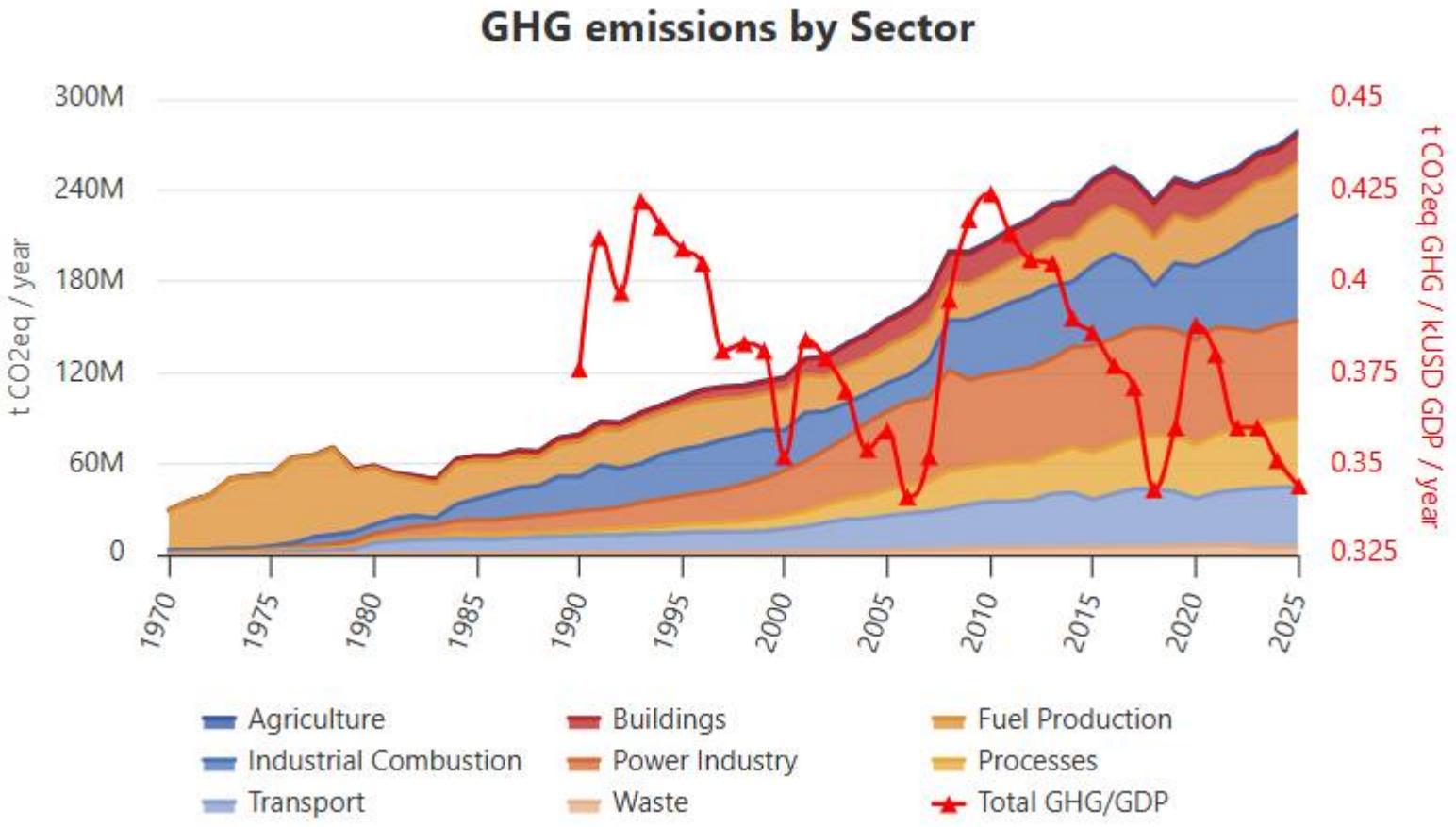


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/united-arab-emirates/energy-mix, 2026年9月10日アクセス）

アラブ首長国連邦

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所） Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/ARE, 2026年9月27日アクセス）

アラブ首長国連邦

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1999年～2022年）

(a) Total National Emissions and Removals				
CRT Category	Net GHG Emissions (kt CO_2e)			
	2019	2020	2021	2022
Total (CO_2e) – Excluding LULUCF	203,330	199,834	205,819	201,758
Total (CO_2e) – Including LULUCF	196,757	193,261	199,246	195,185
1 – Energy	169,640	167,110	169,599	164,121
2 – IPPU	26,653	25,466	28,582	29,615
3 – Agriculture	2,286	2,299	2,389	2,451
4 – LULUCF	-6,573	-6,573	-6,573	-6,573
5 – Waste	4,750	4,960	5,249	5,571

（出所）”United Arab Emirates’ First Biennial Transparency Report 2024” (United Arab Emirates, 2024)

アラブ首長国連邦

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件なし目標
2030年	2019年比	全セクター	19%削減
2035年	2019年比	全セクター	47%削減

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

196,300,000 tCO_2e（2019年総GHG排出量）

（出所）"The United Arab Emirates' Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2024年11月6日提出)

（出所）"Third Update of Second Nationally Determined Contribution for the UAE" (2023年7月11日提出)、
"The United Arab Emirates' Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2024年11月6日提出)
※条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	無条件NDC政策・対策による2035年のGHG削減量（tCO_2e）	政策・対策の概要
電力・水	2019年（78,900,000）比で50%以上	太陽光発電及び原子力発電の発電容量拡大、廃棄物発電の導入、エネルギー・水消費の削減、電化製品等のエネルギー・水消費効率基準の設定と更新等
産業	2019年（92,600,000）比で27%	水素等への燃料転換、低炭素電力の活用（鉄鋼・セメント部門）、エネルギー効率の改善（鉄鋼・セメント部門）、CCUSの活用（鉄鋼・セメント・石油・ガス部門）等
運輸	2019年（30,200,000）比で20%	電気自動車の導入拡大、車両のエネルギー効率改善、公共交通機関の利用拡大、バイオ燃料・水素自動車・燃料電池自動車の普及に向けた技術要件の設定等
廃棄物	2019年（4,800,000）比で37%	リサイクルや廃棄物発電の取組強化等
建築	2019年（71,000,000）比で79%	熱効率改善、エネルギーラベルの展開、太陽熱や効率的な冷房システムの設置促進等
農業	2019年（4,200,000）比で39%	食料輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減等

（出所）"The United Arab Emirates' Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)" (2024年11月6日提出)

アラブ首長国連邦

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家気候変動計画2017–2050 （National Climate Change Plan 2017-2050）	● 2017年に策定。 ● 気候変動の原因と影響に対処し、気候にレジリエントなグリーン経済への移行を計画し、より良い生活の質を達成することを目的とした包括的な枠組み。 ● 気候変動に関する主要な優先事項として、国のGHG管理システム、国家気候変動適応プログラム、民間セクター主導の経済多角化プログラムの3つを掲げている。
UAEネットゼロ2050戦略 （UAE's Net Zero 2050 Strategy）	● UAEのネットゼロに向けた野心的な道筋を概説したUAEネットゼロ2050戦略イニシアティブと、移行のタイムラインを定めたUAEネットゼロ2050戦略パスウェイに基づき2023年に発表された戦略。 ● 電力、産業、運輸、建築、廃棄物、農業分野で25個のプログラムを実施している。 ● ネットゼロへの移行を主導することで、太陽光、バッテリー、水素部門における20万人の雇用創出や、GDPの3%への貢献、輸出機会の促進が期待されている。
UAEエネルギー戦略2050 （UAE Energy Strategy 2050）	● 2017年に策定後、2023年に2050年ネットゼロ目標に整合する形で改定された。 ● 2030年までの中期目標として、再生可能エネルギーの割合を2019年比で3倍に増加させ、クリーンエネルギーの設備容量を14.2GWから19.8GWに拡大し、電源構成におけるクリーンエネルギーの割合を30%にすることを目標に掲げている。また、エネルギー消費効率を2019年比で42～45%向上させるとしている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

アラブ首長国連邦

2. 国内制度

- 炭素税やクレジット制度等のカーボンプライシング制度は確認されていない。
  - 気候変動影響低減に関する連邦法令（2025年5月施行）では、気候変動・環境省や所管官庁がカーボンオフセット活動の促進、排出権取引、インターナルカーボンプライシング等のインセンティブ政策を推進し、事業者が排出量削減措置をとるようインセンティブを与えることが規定されている。
- FIT制度は確認されていない。
  - アブダビ首長国では、クリーンエネルギーの需要を増加させるため、クリーンエネルギー証書スキーム政策を発表しており、発電に伴う環境的・社会的便益を表す全てのエネルギー属性が譲渡でき、自主的な取引が可能となる。

（出所）“Federal Decree-Law on the Reduction of Climate Change Effects” (2025年5月30日施行)、”The United Arab Emirates’ Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)” (2024年11月6日提出)

アラブ首長国連邦

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 検討中
  - 炭素クレジット国家登録簿に関する閣議決定（2024年12月発効）では、2019年以降に発行された炭素クレジットが承認される予定としている。

登録簿

- NDC（2024年提出）では、6条の下で、国内のクレジットとITMOsを含む取引を管理・報告する国家炭素登録簿プラットフォームの運用を目指すとしている。
- 炭素クレジット国家登録簿に関する閣議決定（2024年12月発効）では、パリ協定6条の要求事項を遵守した国家登録簿の構築に向けた作業手順の策定が気候変動・環境省に委任されている。スコープ1及び2の年間排出量が500,000tCO_2e以上の対象事業者は、国家登録簿への登録が義務付けられる。また、国家登録簿に登録される炭素クレジットは、パリ協定6条と整合するものでなければならないとされている。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2025年11月6日提出

インベントリ等

- 2023年12月2日にNC5を提出
- 2023年12月2日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）”The United Arab Emirates’ Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)” (2024年11月6日提出)、”Cabinet Resolution Concerning the National Register for Carbon Credits” (2024年12月28日施行)、UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月10日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月10日アクセス)

アラブ首長国連邦

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- アラブ首長国連邦はNDC（2024年11月提出）において、GHG排出量を2035年までに2019年比で47%削減するという目標を掲げている。
- BTR（2025年11月提出）において、2022年のGHG排出量が2029年比で0.8%減少したと報告した。この減少には、特にエネルギー及び産業セクターのGHG排出削減が大きく寄与したとしている。一方で、前年の2021年には2019年比でGHG排出量が増加しており、継続したGHG排出量の増加または減少の傾向は見られていない。

	2019年（基準）	2020年	2021年	2022年
GHG排出量（tCO_2e）	196,757,000	193,261,000	199,071,000	195,066,000
2019年比（%）	-	-1.78%	1.18%	-0.86%

（出所）”The United Arab Emirates’ Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)” (2024年11月6日提出)、”United Arab Emirates’ First Biennial Transparency Report 2024” (United Arab Emirates, 2024)より作成



アラブ首長国連邦

4. JCM概要（2026年5月時点）

二国間文書の署名：2023年4月16日

ルール・ガイドラインの整備状況

- ルール・ガイドライン類は、まだ採択されていない。

アラブ首長国連邦

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件：0件

経済産業省 JCMインフラ整備調査事業採択案件：3件

事業名	採択年度
UAEにおける大型施設向け遮熱ガラスコーティングに関するJCM実現可能性調査	令和7年
アラブ首長国連邦（アブダビ首長国）における「公共交通モビリティの電気・水素等の低炭素化車両の導入と運行モニタリング・効率化システム（SMOC）の導入によるGHG排出削減事業」	令和5年
中東地域における省エネインバータ式空調機の普及基盤整備	令和2年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月10日アクセス）、経済産業省 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査 (https://jcmfs.meti.go.jp/), 2026年9月10日アクセス）より作成

アラブ首長国連邦

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2024年提出）では、NDC目標を達成するために、主として国内の努力に依拠する方針であるが、パリ協定6条に基づく自主的な協力を活用して、目標を部分的に達成することを検討する可能性があるとしている。また、自主的な協力を利用することを決定した場合、隔年透明性報告書を通じて、6条の下で採択されたガイダンスに沿った報告を行うとしている。
  - 炭素クレジット国家登録簿に関する閣議決定（2024年12月発効）では、パリ協定6条の要求事項を遵守した国家登録簿の構築に向けた作業手順の策定が気候変動・環境省に委任されている。登録簿に登録される炭素クレジットはパリ協定6条と整合する必要があり、2019年以降に発行された炭素クレジットが承認される予定である。
  - BTR（2025年提出）では、提出時点でパリ協定6条に基づく協力的アプローチの資金調達、実施、主張を行っていないが、将来的に国際的に移転される緩和成果（ITMOs） の活用を伴う協力的なアプローチを追求する意向であり、ITMOs を処理するために必要な準備を開始するとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - パラグアイ：
    2023年12月、パラグアイの環境・持続可能な開発省と、パリ協定6条に基づく炭素クレジット創出における協力に関する協力覚書に署名した。

（出所）“The United Arab Emirates’ Third Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)” (2024年11月6日提出)、”United Arab Emirates’ First Biennial Transparency Report 2024” (United Arab Emirates, 2024)、“Cabinet Resolution Concerning the National Register for Carbon Credits” (2024年12月28日施行)、パラグアイ情報通信技術省2023年12月9日付けプレスリリース “Paraguay and the United Arab Emirates agreed on an instrument for carbon credits”

アラブ首長国連邦

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【太陽光・再エネ】

- 「エネルギー戦略2050」により、2050年までにクリーンエネルギーの割合を50%に引き上げ、発電由来の炭素排出を70%削減することを目指している。太陽光発電はその中核であり、6000億AEDの投資を計画。
- 新規案件としては、Mohammed bin Rashid Al Maktoum Solar Parkなどが進行中で、世界最大級の太陽光発電施設として注目されている。

【CCUS・DAC】

- CCUS（炭素回収利用貯留）とDAC（直接空気回収）によるGHG削減を中核戦略と位置付けている。国家戦略として2030年までに年間5百万トン規模のCCUS導入目標を掲げ、既存のAl Reyadahプロジェクトや、ADNOC （Abu Dhabi National Oil Company）主導のHabshan CCUS、メガトン級DAC施設の建設など、新規案件も進行中。

【水素・アンモニア】

- 2023年に「国家水素戦略」を発表し、2031年までに世界トップ10の水素輸出国となることを目指している。戦略では、国内利用・輸出・インフラ整備・技術開発・国際連携を柱としている。
- Masdar市にてADNOCが運営する高圧グリーン水素ステーションでは、太陽光由来の電力を使用し水素を製造し、トヨタ、BMWなどの水素車両を用いた実証試験を実施中である（H2GOプロジェクト）
- また、Ruwais工業地帯にてTA'ZIZ低炭素アンモニア施設を建設中で、年間100万トンの低炭素アンモニアを生産することを目標としている。2027年稼働予定。

【グリーン建築・スマート都市/AI活用による省エネ】

- IoT/AI導入による改修プログラムによって政府庁舎群のエネルギー消費量を27%削減する計画を実施中。ドバイ・アブダビ等のスマート都市化案件として、分散AI管理型エネルギーシステムの導入・交通網最適化等を展開中である。

（出所）UAE環境気候変動省 再生可能エネルギー戦略、気候変動影響緩和に関する連邦法、国家水素戦略2050、ADNOC公式プレスリリース（H2GOプロジェクト）、ADNOC公式プレスリリース、Telecommunications and Digital Government Regulatory Authority: TDRA、UAEエネルギー・インフラ省/Siemens公式プレスリリース（以上、2026年9月8日アクセス）などから作成